

欧米経営学と日本経営学

—書評；吉田和夫『日本の経営学』同文館，平成4年—

裴 富 吉

Book Review ; “YOSHIDA Kazuo, The Origin of Japanese Doctrine of Management” by BAE Boo-Gil

＝こ と わ り＝

実は本書評は，末尾の脱稿期日にもしるされているように，約3年前に書かれたものである。諸般の事情があり，あえて公表しないまま今日までいたずらに時をへてきたが，このたび1995年5月に開催された「経営学史学会第3回大会」（統一論題『日本の経営学を築いた人びと』）をきっかけに，この書評を活字化する意義を強く感得するにいたり，ここにあらためて投稿することにしたしだいである。評者は，吉田和夫教授から献本をうけた本書『日本の経営学』に対する，その後の責務をようやくはたしえた気分になっている。

1 日本経営学史の研究状況

日本における経営学の研究史は，学会創立以前の理論活動もふくめ，およそ4分の3世紀にわたる実績をもっている。その歴史は，アメリカやドイツの経営学研究史に勝るとも劣らぬ内実を蓄積してきた。他方，昨今における日本企業の多彩な活躍は，この存在に真正面より対峙するほかない日本の経営学者に，独自性をもった方途での，理論的態度の決着をせまっている。

日本経営学史を回顧すれば，これが，欧米経営理論の紹介・導入・受容・解釈・応用などを反復しながら，理論発展をとげてきたことは明白である。欧米経営学を摂取しつつ，これを咀嚼していく研究史の過程が，日本の経営理論史の展開そのものでもあったのである。

だからといって，日本経営学史の潮流のなかに個性的な独自の理論形成がないわけではない。日本の経営学は，欧米学説との一方的な関係におい

て理論を構築してきたのではなく，欧米からの圧倒的な影響をうけながらも，特色ある諸理論を育ててきたのである。

先般公刊された，吉田和夫著『日本の経営学』（同文館，平成4年3月）は，もともとドイツ経営経済学の研究者である著者〔以降は吉田のことを著者とよぶ〕が，日本経営学史の生成期における理論活動の様相を解明したものである。

2 概 要

著者は，ドイツ経営経済学の研究者として，堅実な学説研究と綿密な理論分析をくわえた諸著作を公表している。このたび，著者が公刊した『日本の経営学』は，その意味ではまったく別領域の研究業績のように映るが，既刊の『ドイツ経営経済学』（森山書店，1982年）の第3部で「ドイツ経営経済学とわが国経営学」という題名をかかげて日本の経営学史に論及していたことをみれば，著者の研究は連続性をもっていることがわかる。

象ととらえ、その科学化の基礎に経済学をおく、③経営学教育に強い関心をしめす、④経営学の方角として体制の問題にまですすんだなどにおいて共通項がある。しかし、シェアは計数関係〔簿記・会計、数理・統計など〕を、上田は経済学関係〔経済原論・経済事情など〕をふまえる学科編成を、それぞれ意図していた(32-33頁)。

II「経営学の形成と商学」——東京高商は、1896：明治29年に従来の商事要項という学科名を商業学に改める(37頁)。この商業学は、単なる実務家ではなく、「産業の将帥」たる実業家の養成を目的とした高等教育機関に、さらに高度の学問をつまみ商業学の科学化を必要とさせた(38頁)。問題は通論あるいは原論であった。ここから上田の経営学建設への努力がはじまる(39頁)。

上田は、商業学の対象に工業をいれ、商業・工業・銀行・保険・鉄道などを一括して企業または経営として考察し、かつ外部的な商取引だけではなく、企業内部における資本と労働の組織も問題にする。「商業学は宜しく企業の学問たるべきである」。ここに商業通論・原論から新たな企業経営学が生まれようとしたのである。この企業経営学を内容とする「商工経営」という講座が、上田の担当によって、東京高商で1909：明治42年にひらかれた(40頁)。だが当時、商工経営は、ひろく商学のなかの一科目であって、貿易・銀行・計理などと並び存するにすぎなかった(41頁)。

ドイツ経営学の導入。大正中期、ドイツの私経済学、経営経済学が導入されはじめる。これは、通論の問題を注目させ、名実ともに商学の研究の基礎を形成させた。そのドイツの学界動向をいち早く紹介し、日本に経営学建設の地盤をさらに築こうとしたのが、渡辺鉄蔵や増地庸治郎であった(43-44頁)。

日本経営学会の創立〔1926：大正15年〕。日本経営学会は、ドイツ経営経済学にならって、経営学としての学問的地位を確立しようとした。それには、学問論＝器の問題と、内容の充実化＝中身の問題があった。その両問題をふまえ、戦前の経営学は商学との関係を意識しながら、この統合化の努力を積みかさねてきた(50頁)。

1) 上田貞次郎。上田は、長年の講義録「商工経営」を『商工経営』(千倉書房、昭和5年)に

著わし、経営学の一体系をしめした。本書は、商業組織・工業組織・企業の財政という3本の柱を立て、会社制度・独占的傾向・企業の社会化でもって総括した、経済学的分析の濃いものである。上田は、会計学を経営学の問題とすることに消極的な態度をとり、ドイツ経営経済学とは異なる経営学の道をしめそうとした(50頁)。

2) 増地庸治郎。増地は「商工経営」に基本的には沿い、経営学の自律化をたしかめようとした。外部機構論〔企業形態論〕・内部組織論〔経営労務論と経営財務論〕・交通論〔商業学〕という経営学の構想で内容を深め、企業形態論・株式会社論・賃金論・工業経営論・経営財務論・商業通論など、ほとんどすべての分野にわたって著作を公にした。これによって、日本の経営学は内容上の基礎が形成された。増地は、会計学を内部組織論に属させ、経営学の一分科と考え、ドイツ経営経済学の伝統をうけついでいる(51頁)。

3) 平井泰太郎。平井は、ドイツ経営経済学の伝統を深め、会計学の問題にも直接の関心をしめし、日本独自の経営学の形成につとめた。平井の経営学は、経営に関する全学問を包括する、広大なものである。その経営学は、会計学を基礎とするドイツ経営経済学の伝統をそのままうけつぎ、合計算性も認識基準にふくむ立場をしめした(51-52頁)。

4) 中西寅雄。中西は、マルクス経済学を基礎に、ドイツ経営経済学を理論的・体系的に深めようとした。日本独自の個別資本学説の展開といえる『経営経済学』(日本評論社、昭和6年)は、個別資本の生産過程→流通過程→循環とその回転、財産および資本の本質とその構成という4つの柱からなり、株式会社で総括される。ドイツ会計学の伝統が理論的に経営学にくみこまれ、ドイツにもみられない緻密な理論構成が展開される。その意味では、日本最初の器と中身をふまえた本格的な理論的経営学の展開である。しかし、中西はやがて経営費用論をつうじて、技術論としての経営学にかたむいていった。これも日本の経営学のひとつの方角であったのである(52-53頁)。

5) 小林行昌と向井鹿松。この両者は商学の研究を独自にすすめた(53頁)。小林は、商人や生産者など個別的な営業者の立場からする技術的な

今回の『日本の経営学』がとりあげている日本の経営学者は、上田貞次郎、村本福松、増地庸治郎、平井泰太郎、馬場敬治、池内信行、中西寅雄、佐々木吉郎、古林喜楽などである。彼らは、日本経営学史の創成期〔大正期の1920年前後〕から、第2次世界大戦後の展開期〔昭和期の1960年代〕まで活躍し、今日ある日本経営学の主要潮流をかたちづくり、これを発展させてきた。

まず、吉田和夫『日本の経営学』の概要をまとめてみたい。

「はしがき」——当時〔創成期〕の先学たちは、経営学を、金もうけ論という非難からのがれるために、社会的な自覚において打ちたてようと試みた。また、企業や経営それじたいの性格も問うきびしい姿勢をしめし、学問としての経営学の水準を維持しようと努めた。それは実践からかけはなれた学問論に終始したかにみえる。しかし、当時の先学たちが学問としての経営学の樹立にかけた情熱は、まことに大なるものがある。

本書は、経営学の創成期に活躍した人々をとりあげ、経営学の原点を明らかにしようとする。この原点の解明は、経営学と商学との関係を明らかにすることにもなる。

I「経営学の先駆者としてのシェアーと上田貞次郎」——ドイツのJ. シェアー(1846—1924年)と日本の上田貞次郎は、ともに商学のなかから育ち、経済学に拠り所を求めて経営学の建設と教育に努力した(2頁)。シェアーは商業学を学問的にあつかうという問題に答えようとした(4頁)。商業学も、大学の学問である以上、真理の追求を目的とし、学ぶ者の魂に真理を求めると、認識への努力と、研究への衝動を植えつけるべきである。あらゆる学問がひろく実践的な生の要請に応えようとしている(5頁)。

シェアーは、真の商人への要請として、商人はまず国民経済という有機体において有用な、全体にとって不可欠な機能をはたすときのみ自己の生存理由をもち、かつ成果への要求をなしうると主張した(11頁)。彼は、大学は商業学の育成をつうじて、高度の価値視点から科学的判断をなしうる商人を教育しなければならないという。これは、倫理的かつ規範的色彩の濃い主張である。資本主義経済に固有の利潤原理との対決において、

そうした教育課題をかかげたのである(16頁)。

上田貞次郎(1879—1940年)は、商業学の統一的な一貫性の保持と、複数の商業学をいかに単数の商業学に化するか、という課題を意識した(21頁)。企業的に営まれている、すべての営利事業〔商業・農業・工業・そのほか〕を企業とよび、これを科学としての商業学の対象においた。企業の体裁は、その経済的な面が必ず商的な特色を帯び、商的な精神に支配されるのは当然とし、これを研究する学問を商業学→商業経営学と称したのである(22頁)。

上田は、商業学は企業の経済を研究する経営学であると主張した。しかも、この商業学は、同じく経営学としての財政学や家政学とならび存するものと位置づけた。かくして、上田によって日本固有の経営学への道が切りひらかれた(23頁)。

商事経営学の構想。上田は、国家経済にとって財政学が必要なごとく、商工業にとっては商事経営学が必要だという。この商事経営学は、商業のみではなく工業の経営もその対象にすべきで、しかもひろく経済学の一分科として、国民経済的な見地からではなく、商工業経営者のがわから研究すべきものであると主張した。早くから工業経営の問題を自覚し、商業経営学ではなく商事経営学といていたことは卓見である(23—24頁)。

上田の論文「商事経営学トハ何ゾヤ」〔1909：明治42年7月〕は、商事経営学を中心に商業学科がどのように編成されるかという構想をしめした(25頁)。商事経営学は、企業家の立場より私経済の利害に即して商工業の経営法を論じるものである(26頁)。

上田の商事経営学は、経済学の拡張をめざした独創的なものである。しかも工業経営の問題にも関心を寄せたことは、当時のドイツでもその例をみない。それは、あまりにも实际的であって、学問・大学の本質面からの究明が不十分であったにせよ、商業、生産・労働、財政という商事経営学の問題体系、およびこの商事経営学を基礎とする学科編成には、今日の経営学と経営学教育の原型がみられる(31—32頁)。

シェアーと上田には強い実践的志向がある。そこには、①複数の商業学をいかに科学化し、学問の体裁をととのえるか、②商業を基本的に経済現

売買論への道を切りひらこうとした〔『売買論』千倉書房、昭和6年〕。向井は、配給論・市場論として商品の移動をあくまで国民経済の面からとらえようとした〔『配給市場組織』丸善株式会社、昭和3年〕(54頁)。

6) 同時に、福田敬太郎は流通の全分野を包括する、取引という独特の商概念による「商学」を主張し、経営学とならぶ商学の研究は充実化した(55頁)。

1938：昭和13年、日本会計研究学会が創設される。1951：昭和26年、日本商業学会が設立される(55-56頁)。日本の経営学の形成をみると、商学ことに商業学や会計学との関係を無視しては、その本来の姿をつかむことはできない(57頁)。

III「経営学の展開と増地庸治郎」——坂西由蔵『企業論』(同文館、明治37年)は、日本企業にもみられはじめた大規模化・独占化を反映し、企業問題の重要性を自覚させる著作であった(65-66頁)。上田貞次郎『株式会社経済論』(富山房、大正2年)は、商事経営学の研究成果として株式会社論を世に問い、企業論の基礎をつくった(67頁)。

上田は、同書の改訂増補版(大正10年)のなかで、商工経営論の独立化について「一般経済学より引離して独立の一学科となすべく努力したりしも、終に其事不可能且不必要なるを感ずるに至りたり」と述べた。もっとも上田の真意は、国民経済学とならび存する私経済学は不必要であるが、私経済的研究それじたいは必要であると考えていた。増地庸治郎は、こうした研究方向をふまえて大正12年ドイツのニックリッシュのもとへ旅立った。渡辺鉄蔵『商事経営論』(修文館、大正11年)は、ドイツ私経済学の生成と現状の一端をまとめて紹介した。やがてドイツ経営経済学の積極的な導入がはじまる(68-70頁)。

増地は、上田とは反対に、経営経済学は国民経済学とならび存するというニックリッシュの学風を携えて、1925：大正14年に帰国する。翌1926：大正15年、日本経営学会が設立される。この年、増地は、ドイツ留学の成果をこめた著作『経営経済学序論』(同文館)を公刊し、馬場敬治が『産業経営の職能と其の分化』(大鑑閣)を著わして、産業経営学の樹立による自律化の道をひらきはじめた(70-71頁)。

ニックリッシュと増地庸治郎。増地は「恩師ニックリッシュ教授の説に賛同する」。増地をつうじてのニックリッシュの日本におよぼした影響は大きい(73頁)。増地の『経営経済学』(改造社、昭和4年)、『経営要論』(巖松堂書店、昭和4年)は、ニックリッシュ『経済的経営学』における企業論・労働組織論・財産組織論という展開に類似する。この内的な経営学に対する外的な交通論という構想も、ニックリッシュそのままである(75頁)。

増地の株式会社の本質に関する経営経済的研究は画期的である(『企業形態論』千倉書房、昭和5年。『我が国株式会社に於ける株式分散と支配』同文館、昭和11年。『株式会社』巖松堂書店、昭和12年)。増地の、経営学内にむかう商業学および工業経営論に関する研究もものがすことができない(76-78頁)。

要するに、増地は、ドイツから骨をとり、肉をアメリカに求めて、その地盤のうえに漸次研究をかさねてきた、日本における経営経済学の研究態度を代表する(79頁)。だが増地には、経営経済学の自律化を学問論的に方法論的に基礎づける点が欠けていた(80頁)。増地が、ニックリッシュの基礎理論を真にうけついでいるかは疑問もある(81頁)。

IV「経営学の国際交流と平井泰太郎」——戦前、平井はドイツ・ドイツ人との交流を深め、今日の国際交流のきっかけをつくり、日本経営学の進展に努力した(87頁)。平井は、国民経済など全体性の自覚の強い経営学的考察を展開した。彼は、個と全の問題をめぐって内容を展開した。平井学説は、古林喜楽によれば「個別経済説」の構想ととらえられ、個別経済の全体性にこそ平井経営学の特色がある(91頁)。

平井『経営学入門』(千倉書房、昭和7年)は、①商業学の継承・改造、②会計学の包含、③あくまで経営を明らかにする、④国民経済という全体性の考慮などを強調する。平井学説の基礎にはニックリッシュとシュミットが控えている(90頁)。そして、個と全の関係を有機体論的に把握しようとする(93頁)。だが平井の構想は、雄大であっても、認識対象の規定では厳密性を欠いている(94-95頁)。

V「価値の流れと中西寅雄」——中西こそ真のドイツ経営学の理解者であった(106頁)。中西は、シュマーレンバッハから出発し、結局シュマーレンバッハにもどった(108頁)。中西の『経営経済学』(1931：昭和6年)は、ユニークな経営学の理論書である(109頁)。同書は、リーガーの私経済学に影響をうけ、経営経済学に対する私経済学の樹立をもって、従来の経営経済学の批判を意図した(110頁)。つまり経営経済学本質論の課題を方法論的根拠の究明と批判に求めた(111頁)。

「理論的社会経済学に並立した意味に於ける理論的経営経済学の存在を否定し、所謂理論的経営経済学(又は私経済学)は理論的社会経済学の一分子として之に包摂せらるべきものであると解する。……理論科学を厳密に解し、之を『因果法則発見的』の科学に限定する。同時に……経営経済学は経済学であって其他の学であつてはならぬ」と、中西は主張した(112頁)。

中西は、マルクス経済学的に価値の流れを個別資本の運動として理論的に究明し、従来の経営学による価値の流れの具体的な計算上の把握とともに並行的に存在させた。後者を価値の流れの具体化としてとらえたが、マルクス経済学による批判はみられない。この点の不明確さが、のちの中西理論の転換につながる(117-118頁)。

そして中西は、価値の流れの計算上の理論的展開である『経営費用論』(千倉書房、昭和11年)を公刊する(119頁)。本書は、現実の経営の要請を自覚し、その価値の流れである経営費用論研究の実践的意義を主張する。本書は、費用問題は経営経済学の基本的かつ中核的な問題であると述べるが、その趣旨を徹底していない(121頁)。結局計算制度の内容上の展開に主力が注がれ、もはや個別資本の運動という本質論の展開はなく、ただシュマーレンバッハ理論の展開が主にみられるだけとなった(122頁)。

中西は、経営学を技術論として打ちたてようと試みた。理論的認識を基礎に、経営の合目的構成・運営の手段系列を探究する(123頁)。国民経済の一環としての企業を対象とし、これが共同社会の生産性〔シュマーレンバッハの「共同経済的収益性」〕の増進に寄与するかぎり、その存在が維持かつ発展させられるとした(125頁)。

VI「組織論と馬場敬治」——馬場は、経営学の自律化への道を「容れ物」論でもって基礎づけようとした(133頁)。産業経営学の構想を経営の職能に関する英米の研究で明らかにした。これは今日の経営学の体系の原点をしめし、今後の問題として組織論を独立の項目にとりあげていた(134-135頁)。

馬場の産業経営理論の出発点は、社会における人と人との経済的関係においてその交換関係を対象とする国民経済理論に対し、その経済単位における支配関係を対象とするところにある(136頁)。産業経営理論は、各個別経済単位における支配の関係を「資本の所有」と「財貨の生産」の2面に関連させて究明する。つまり、産業体を企業体と経営体という2面の関係で究明する。企業体は経営体の上位にあり、経営体〔の目的は経営能率の上昇：経済性〕は企業体の目的〔「価値の流れ」→資本の増価：利潤率の上昇〕に支配され、両者の関係は資本家：最高管理を司る企業家を無視しては語れない(137頁)。

組織としての産業体。馬場は、現実の経営=産業体を基本的には経済を基礎にみないで、組織を基礎にみる。「組織的研究」をもって経営学の自律化への道をたどる(138-139頁)。そして、理論経営学の課題は「価値の流れの問題」と「組織の問題」との論理的統一にあるとした。さらに社会的範疇としての「組織の問題」の究明こそが、理論経営学のすすむべき道と強調した(142-144頁)。馬場の研究は、一般組織論としての組織の理論的研究に達着する(148頁)。「経営組織の組織理論」である(150頁)。

VII「科学的管理と村本福松」——明治末期から大正年間、実際界の動きを背景に学問としての経営学は、アメリカの科学的管理をいかにうけとめるかの問題に直面した(159頁)。この方向において新しい経営学を打ちたてようとしたのが村本福松であった(169頁)。村本『商工経営経済論』(文雅堂、昭和4年)は、当時のアメリカ経営学導入の姿をしめしている(171頁)。村本は、新経営主義という概念を立て、経営の倫理化への道〔企業経営者は、社会の公僕たる概念により支配されるという理想〕をえらんだ(172頁)。この経営の倫理化は、科学と経営の協働問題=新経営態度を

展開する(173頁)。

村本は、新しい経営理論を、サイエンティフィック・マネジメントに求めている(174頁以下)。彼は、その重要な目標のひとつを技術と倫理との結合に求め、労務者の問題を展開する(177頁)。労務者の真の幸福は、獲得営利の衝動ではなく、創造自尊の本能にあり、根本的かつ内面的な欲求の満足にいわば労働意欲の問題に労務者の管理を求めようとした(178頁)。経営者による労務者への人格的信認を強調する(179頁)。

村本の意図は、当時の経営経済学主流の学界動向に照らして注目し値する。もっとも新経営主義は、戦時体制期の翼賛経営体制の確立にむすびついていった(182-183頁)。今日的意味での労務管理論の源は、経営管理論の原点である村本の労務管理論と、経営経済学の原点である古林喜楽の経営労務論とに求められる(184-185頁)。

VIII「経営学史研究と池内信行・佐々木吉郎」
——池内と佐々木は、経営学の歴史に本格的にとりくみ、経営学の歴史をつうじて積極的に経営学を展開し、経営学史研究の重要性を指摘した(192-193頁)。

池内は、経営学は現実の実践的要請に応じて生まれ出た学問であり、現実的要請に応じて生成・発展・転化するとみる。問題がいかなる歴史的・社会的地盤に即して生まれたかを問う。経営学という理論は行為の一環としてあり、つねに動く生きた理論である。そして、理論の構成の支えとなる科学理念あるいは経済学的思考が問われ、新たな経営学建設の糸口をつかまようとする。これは「発生論的究明」「問題自覚的思考」「問題史的思考」である(200-201頁)。

だから、池内は「凡そ学問の発達を發生的に見れば、必ず実践的要求がその源をなしてゐる」として、欧米の経営学史を検討する(195頁)。とくに、英米の産業経営論を現実学派としてとらえる(196頁)。アメリカの産業経営論は、経済学の延長であり、応用経済学の一部門であるとし、産業経営論をも経営経済学として展開する(197頁)。

池内は、こうした学史研究をふまえて『経営経済学総論』(森山書店、昭和28年)を著わした。経済のありかたから企業の問題をとらえ、この企業の問題を近代の認識論に支援を求めて純粋経済

学的に展開しようとした。いわば、ニックリッシュからはいて企業を存在論的にたしかめ、企業の理論をリーガーに求めて貨幣資本の運動として展開しようとした(202-203頁)。

佐々木は、経営経済学の前史にせまり、とくに経営経済なることばは、すでに1835年バウムシュタルクが使っているとか、今日の経営経済学にもっとも大きな貢献を与えたのがエミングハウスであると評価している。佐々木の研究は、当時の経営学建設にひとつの基礎を与えた(207頁)。

佐々木は、ドイツのみならず日本の経営学前史を解明した。「我が国の経営経済学は、先学の士の思索に直接的に連続してゐるはなしに、独逸私経済学、独逸経営経済学に依存して大正時代に生れたのである。……明治30年代に於ける諸先学の思索の歴史的意味は、真に大となつた」(209頁、傍点は評者)。経営経済学の3つの源泉は、商業学・商業経営学、私経済学、工業経営学である。商業学の科学化と商業経営学への要求がやがて私経済学となり、商業学は私経済学を媒介にしてひとつの経済学となりえた。工業経営学を経営経済学のひとつの源泉ととらえるところに、佐々木の特色がある(210頁)。

著者〔吉田〕はいう。日本の経営学史研究は、ドイツとアメリカをふまえての新たな基礎づけを必要としているのではなからうか、と(212頁)。

3 論 評

日本経営学史の研究状況は、欧米経営学史のそれが汗牛充棟の感であるのに比較して、ようやく「その内容の充実化へと一歩前進した」(223頁)ところである。ちなみに日本の経営学史学会は1993年に創設され、活動を開始したばかりである。経営学なる学問は、企業経営という経済的制度をその対象にとりあげる。それゆえ「経済大国」日本を築きあげた基であるその企業経営＝日本の会社を、直接、社会科学的に研究する経営学という学問は、きわめて重要な研究領域である。しかし明治以来、脱亜入欧路線を邁進してきたこの国の学問は、〈自国〉もふくめてアジア諸国関係の領域に対する諸研究を手薄のままのこしてきた。

そのつけは、自国の経営学史研究にもっとも顕著に露呈している。本文の紹介では省略したが、

著者は『日本の経営学』の末尾におかれた「日本経営学史文献考」において、関連文献を約7頁にわたって手ぎわよく紹介している。そこで紹介された関連文献は、単行本20冊ほどにすぎない〔これには部分的にしか関連論点に言及していない文献もふくむ。参考までにいえばそのうち3冊は評者のものである〕。日本の経営学を立地条件的に研究しやすい立場にしているのは、いうまでもなく日本の経営学者である。

日本経営学に独自の理論展開は、個別資本運動説に代表されるように、世界のなかでもたいへん個性ある構想と体系をみせているが、自国経営の現実分析を意識した研究方途での理論構築は、いまだしの感がある。日本的な経営理論自立の必要性が叫ばれるゆえんである。

——さて、今回の著作『日本の経営学』は、日本経営学史、それもとくにその出発時代の、諸学者による経営理論の生成と展開を論じたものである。その意味では、本書は日本経営学形成史のだいじなひとコマを究明したものである。

冒頭でもふれたように、著者の専門研究領域はドイツ経営経済学であるが、日独両国間における歴史的に深い当該学問の交流関係からして〔たとえば平井泰太郎はそれをになった学者の1人であった〕、必然的に、日本経営学史とドイツ経営学史〔くわえて英米経営学史〕との歴史的な関係問題に、立ちいたらざるをえなかったものと推察される。

日本経営学史は、後進的学問として出立した面を強く有すると同時に、独創的に経営理論を形成してきたという面も持っている。もちろん、その独創性は規範的傾向におちいりやすかったし、現実把握の点では高踏的に観念的に先走りしやすかった。その意味においては、過去に展開された日本の経営理論の性格と特徴をしり、その本質と問題点を理解しておく仕事は、日本の経営学史を研究する者にとって欠かせないことである。

1) 総評的にいって、本書『日本の経営学』は、まったく文献不足といっていい日本経営学史の研究領域に貴重な貢献をはたすものであると評価できる。

2) 日本経営学史の発生期の究明にさいして、どのような諸論点があったかを教示してくれる研

究書である。たとえば、日独両国間の理論的な相互交流関係は、日本の経営学説を考察するばあいきわめて重要な研究対象を提供することになる。また、商業学・商事経営学から経営経済学：経営学へと進展していくとされる日本経営学史の潮流には、さらに深く究明すべき諸論点が伏在していることを示唆している。

3) 大正年間の後期、日本経営学はドイツ経営経済学の圧倒的な影響をうけながら理論生成をみるわけであるが、このあたり、過去との、具体的には上田貞次郎学説との理論系譜関連は、必ずしもはっきり解明されていない。著者は「上田教授の経営学はドイツ経営経済学の導入と共に、その方向が確立する」(44頁)と解釈している。だがこの論点は、増地や平井、渡辺、村本、池内、中西などの研究軌跡をよくたしかめながら、さらにくわしく追究する余地がある。彼らによる経営理論の展開が、先駆であった上田の主張とどのような関連性を有していたかは、なお明快になっていない点である。

いかえれば、著者は、大正年間に商業通論の問題が注目をうけ、商学の研究の基礎が形成されて、上田の経営学とともにその方向が確立された(43-44頁)と述べるが、その両者間における、学史的な関連性を的確に論証する材料が与えられているとはいえない。

上田の商事経営学→企業経営学と増地・平井・村本・中西などの理論諸構想とは、いったいどのていど、実際に内的な関係をもっていたかを考えてみる必要がある。大正末期、欧米留学から帰ってきた若手の経営学者たちによって、ドイツ経営経済学のいきなりの搬入が、日本の経営学史上、断絶的に生起してきたのではないかということである。

日本経営学会の出発点において、商学と経営学との関係があらためて問われたこと(45頁)は、そのへんの事情を暗示している。商学：商業学→経営経済学：経営学という移行＝連続関係の把握には、なにかはっきりしない、不自然なむすびつけないしは解釈があるようにみうけられる。

4) また従前より、その解明はなお問題ぶくみながらも、商学や商業学から経営経済学：経営学への経路については十分な関心がむけられている

が、工業経営学の領域における理論展開と経営経済学：経営学のそれとが、どのような学史的な相互関連をもっているかについては、十分に考えられていない。

著者は、ドイツのエミングハウスの工業経営論にふれているが、日本のばあいでも、これに相当する工場管理論の展開があった事実をどうみるかの問題もある。商業学や商事経営学、商工経営論が、工業経営論や工場管理学の展開に変質していく、あるいはとってかわられていく様相をいかに観察するかの問題である。

商学や商業学の理論展開は、経営学のなかでは販売・マーケティング論という研究領域をえて独自の検討がなされるようになったせい、その位置づけに関しては方法的にも内容論的にももうひとつ明瞭でない感がある。つまり、商学・商業学の系譜や工業経営学の系譜との関連を、もうすこし、ていねいにみていく必要があるのではないかということである。

5) 日本における労務管理論の源を、村本福松と古林喜楽の2人に求める著者の見解に関しては、彼らにくわえて、さらに考慮すべき重要な論者たちが存在していた事実を指摘しておきたい。それは、東京帝国大学出身の関係諸学者である。なかでも、労働科学者暉峻義等は欠かすことのできない人物であろう。

6) また上野陽一（東京帝国大学文科大学心理学専攻）は、いかに位置づけられ評価されるかもぜひ尋ねてみたい点である。この質問は、基本的には、4)の論点にかかわっている。

7) 学史研究の見地としては、とりあげられる学説の考察にさいし、①その時代背景との関連性を尊重するものと、②現在の評価を重視するも

のとがあるが、今回の著作『日本の経営学』は、②のほうに力点があるようにみえる。当該研究領域の研究不足に鑑み、過大な要求になるかもしれないが、①の方向での究明にも、十分な配慮がほしいと感じる〔これは日本の大正時代当時の世界情勢のありかたに関することである。著者のばあいドイツ経営経済学のほうではよくなされている（吉田和夫『ドイツ合理化運動論』ミネルヴァ書房、1976年）〕。この論点の究明があれば、3)および4)で指摘した疑問点にもかなり答えられるはずである。

8) 最後に、文体のことで一言申しあげたい。とくに述語の書きかたで、敬語的な用法が一貫してなされているが、学術的な著作ではそのような敬語的叙述は不要ではないかと思う。著者は、ドイツ〔欧米〕の経営学者には敬称をつけず、また敬語的な叙述をしていないのに、日本の経営学者にはそうしている〔教授という職名をつけること→ちなみに評者もつけてもらっているが〕。著者の各著作はみなそうになっているようであるが、これは一貫したとりあつかいかたとはいえないし、もともと必要のないことである。このことは、先達教授に失礼な物言いではあるが、学術上のことゆえ、遠慮なくいわせていただいた。

—以上、評者の問題意識に引きつけた論評であったが、このたびの吉田著『日本の経営学』は、日本経営学史の研究に大きな学問的寄与をしたものと評価できる。この著作の公刊によって、日本経営学史に内在する諸問題点が明確に指示され、今後の検討にとって不可欠の材料を提供してくれたものとうけとめられる。

—1992. 3. 28—

—1995. 6. 15—